



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,277	4.1	410	△36.9	507	△28.4	359	△15.8
2024年3月期第1四半期	7,952	5.1	650	84.6	709	73.2	426	130.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 576百万円 (37.4%) 2024年3月期第1四半期 420百万円 (△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.86	—
2024年3月期第1四半期	17.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	53,229	17,784	32.8	577.41
2024年3月期	49,574	17,650	35.0	573.50

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,475百万円 2024年3月期 17,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	11.1	2,200	7.3	2,100	2.0	1,400	△28.7	46.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 連結財務諸表及び主な注記(4) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,265,922株	2024年3月期	30,265,922株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	106株	2024年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,265,840株	2024年3月期1Q	25,033,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価の高騰に賃金上昇が追い付かない実質賃金がマイナス基調から抜け出せない事による個人消費に懸念があるものの、社会経済活動の活性化による企業収益の改善や旺盛な設備投資、大手企業から波及しつつある賃上げをはじめとする雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかながらも回復しております。その一方で、急激な為替相場の変動や日銀の金融政策の変更による市中金利の上昇、エネルギー価格の高止まり等が、不透明な要因でもあります。また、海外におきましても中国や欧州の一部の国や地域における景気の減速や低迷、ウクライナや中東で継続する地政学リスク等がさらなる正常化に向けての下振れ要因となっております。半面、アジアやインドの経済成長は底堅い動きを示しており、世界経済の両面性を示しております。

国内のコンタクトレンズ市場におきまして、近視の低年齢化による近視人口の増加やライフスタイルの変化によって、コンタクトレンズの装用人口が増加し、またライフタイムバリューが向上しております。1日使い捨てタイプへのシフトが継続していることや幅広い年齢層へ使用者が広がることにより遠近両用コンタクトレンズが伸びていること、就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズの普及等を背景として、市場は拡大しております。海外のコンタクトレンズ市場におきましても、2050年には世界の人口の半分以上が近視になるとの研究機関による推計もあり、今後も継続して成長すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2024年4月～2027年3月）の初年度となる2025年3月期につきまして、連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保するため、「生産力の抜本的引き上げによる収益力の強化」「国内外のマーケットに対応するサービスの強化と提供」「市場のニーズに合わせたモノづくり」「内部基盤の強化・人材確保と育成」「SDGsの推進」「安定した株主還元」を企業目標達成にむけた成長戦略として取り組んでおります。

当社では、乱視と遠近両用に特にアクセントを置いたレンズ需要の想定を上回る回復と他社製品供給の不安定等に起因して、「Pureシリーズ」の国内外向け一部商品において、生産量を上回る需要に伴う在庫の逼迫により2024年3月期第2四半期から納期の遅延が発生しております。こうした需要の取り込みについては、中期経営計画におきましても成長戦略の柱として掲げており、安定した商品供給と市場競争力を高める新商品の量産体制を整備するため、売上拡大の足枷となりうる生産力の抜本的引上げを行う事が不可欠であると考えております。

当社の生産拠点である鴻巣研究所では、2024年3月期末における月間最大生産枚数は5,800万枚であります。2024年4月に竣工した2号棟別館に製造設備が導入され本格稼働することで、月間最大生産枚数が6,500万枚へと引き上げられる予定であり、計画どおり2024年6月下旬より一部稼働を開始しております。さらに既存ラインの効率的な運営で、能力を拡大する計画を進めておりますが、2025年3月期に着工し、2027年3月期に稼働予定である4号棟では第一期計画が完了することにより月間最大生産枚数は7,500万枚まで引き上げられる予定です。当社が世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮することを目標として、商品供給力の強化と開発製造体制を整備することにより、市場競争力と企業価値の向上に努めてまいります。

商品戦略としましては、主力商品である国産の「シード1 dayPureシリーズ」に対する需要の高まりを背景に、乱視、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの販売に注力してまいりました。また、2023年3月期に市場に投入したシリコンハイドロゲルレンズの2商品「シード1 daySilfa（シルファ）」、「シードAirGrade 1 day UV W-Moisture（エアグレード ワンデー UV ダブルモイスチャー）」、近年、2週間交換ソフトコンタクトレンズ市場においてシリコンハイドロゲル素材の需要が高まっていることから2024年3月に新発売した「シードAirGrade 2 week UV W-Moisture（エアグレード ツーウィーク UV ダブルモイスチャー）」並びにサークルレンズ「シード Eye coffret 1 day UV M」、カラーコンタクトレンズ「ベルミー」、オルソケラトロジーレンズ「プレスオーコレクト®」の普及拡大により更なる売上創出を目指して販売を行っております。海外市場では、「シード1 dayPureシリーズ」を中心に、それぞれの市場特性に合わせて、サークルレンズ、カラーレンズ、「シード1 daySilfa（シルファ）」、オルソケラトロジーレンズ、RGPレンズ、ケア用品等、プロダクトミックスを多様化しております。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に拡大を示したものの、生産能力による制約もあり、売上高は8,277百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益につきましては、生産数増加による売上高増加の寄与はあったものの、一部の輸入商品で円安の影響を受け輸入価格が上昇いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、一過性の費用として、本社移転に伴う移転費用や仮移転先での除却費用の発生、スマートコンタクトレンズに関する研究開発費のスケジュール前倒しがありました。また、人員増加・給与改定に伴う人件費や国内外でのキャンペーン・イベントの活性化に伴う広告宣伝費等の経常費用も増加したことから、営業利益410百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益507百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円（前年同期比15.8%減）となりました。対前年同期間比では、減益ではありますが、前年同期間においては、生産数量を上回る「Pureシリーズ」を中心とする売り上げが拡大し、乱視と遠近両用の在庫が急速に払底した時期でありました。また、今期の一部商品の値上げ効果は、第2四半期以降に徐々に発生する予定であり、概ね今期の予算ラップの軌道の上にあると認識しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズにつきましては、引き続き国産の「シード1 dayPureシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズや特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。「シード1 dayPureシリーズ」につきましては、需要は増大しているものの、2024年3月期第2四半期に発生いたしました国内外向け乱視用と遠近両用における納期遅延が継続している影響があり前年同期比1.3%増加となりました。就寝時に装着し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比24.8%と大きく伸長いたしました。サークル・カラーコンタクトレンズにおきましては、販売チャネルの多様化と競合商品の増加の影響もあり、前年同期比3.8%減となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品は増加したため、前年同期比2.6%増となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、海外向製品生産の回復が先行して進んでいることもあり、アジア・欧州共に回復傾向が見られ前年同期比31.0%増となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は8,247百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益745百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は30百万円（前年同期比0.9%減）と概ね横ばいとなり、営業損失は2百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、53,229百万円となり、前連結会計年度末から3,654百万円増加いたしました。主な要因としては、新本社と鴻巣研究所2号棟別館の建設と設備導入により有形固定資産が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、35,444百万円となり、前連結会計年度末から3,520百万円増加しております。主な要因としては新規設備導入等による未払金とリース債務の増加が挙げられます。

純資産につきましては、17,784百万円となり、前連結会計年度末から133百万円増加しております。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,423百万円となりました。2024年3月に実施した公募増資の資金は、鴻巣研究所の2号棟新棟および4号棟建設資金に充当する為、未使用となっていることが理由として挙げられます。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、947百万円（前年同期2,000百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上506百万円や減価償却費の計上775百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、520百万円（前年同期1,326百万円の減少）となりました。これは主に、新本社と鴻巣研究所2号棟別館の建設と設備導入に伴う有形固定資産の取得による支出519百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、829百万円（前年同期434百万円の減少）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済529百万円や配当金の支払い436百万円です。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額450百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画に沿って推移をしており、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,889,518	9,461,587
受取手形及び売掛金	※1 4,429,056	※1 4,429,422
商品及び製品	4,776,489	4,930,257
仕掛品	447,151	474,657
原材料及び貯蔵品	1,372,271	1,363,027
前渡金	48,716	33,196
未収入金	782,995	680,011
その他	600,312	1,223,527
貸倒引当金	△24,422	△24,931
流動資産合計	22,322,088	22,570,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,279,016	12,701,885
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,452	1,480,337
土地	6,178,775	6,182,167
リース資産(純額)	5,285,713	6,249,091
建設仮勘定	1,483,460	121,018
その他(純額)	576,195	725,729
有形固定資産合計	23,989,614	27,460,229
無形固定資産		
のれん	434,969	418,502
その他	607,244	588,329
無形固定資産合計	1,042,214	1,006,831
投資その他の資産		
投資有価証券	815,692	936,902
その他	※2 1,404,958	※2 1,254,443
投資その他の資産合計	2,220,651	2,191,345
固定資産合計	27,252,480	30,658,407
資産合計	49,574,568	53,229,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 754,415	※1 631,516
短期借入金	13,498,636	13,813,816
リース債務	1,410,742	1,518,894
未払金	2,348,549	5,648,691
未払法人税等	499,133	81,640
賞与引当金	474,364	263,820
設備関係支払手形	※1 119,941	※1 156,886
製品保証引当金	80,350	96,380
その他	380,120	295,736
流動負債合計	19,566,253	22,507,382
固定負債		
長期借入金	4,893,883	4,473,769
リース債務	4,380,993	5,351,295
退職給付に係る負債	2,925,224	2,946,030
資産除去債務	39,774	39,774
その他	117,850	126,718
固定負債合計	12,357,726	12,937,588
負債合計	31,923,979	35,444,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,774,783
利益剰余金	8,133,900	8,038,965
自己株式	△49	△66
株主資本合計	16,440,954	16,346,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,384	373,876
繰延ヘッジ損益	98,234	168,060
為替換算調整勘定	293,911	363,835
退職給付に係る調整累計額	226,829	223,931
その他の包括利益累計額合計	916,360	1,129,704
非支配株主持分	293,273	308,484
純資産合計	17,650,588	17,784,191
負債純資産合計	49,574,568	53,229,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,952,844	8,277,903
売上原価	4,480,403	4,518,605
売上総利益	3,472,441	3,759,297
販売費及び一般管理費	2,822,050	3,348,903
営業利益	650,390	410,394
営業外収益		
受取利息	609	405
受取配当金	3,903	5,195
受取和解金	—	9,000
受取賃貸料	7,839	8,416
受取保険金	336	7
為替差益	76,654	135,494
助成金収入	7,847	4,847
売電収入	13,810	12,885
その他	8,995	5,543
営業外収益合計	119,996	181,796
営業外費用		
支払利息	46,790	71,067
その他	14,100	13,209
営業外費用合計	60,891	84,276
経常利益	709,495	507,913
特別利益		
固定資産売却益	—	823
特別利益合計	—	823
特別損失		
固定資産除却損	2	1,882
投資有価証券評価損	1,647	—
関係会社株式評価損	21,399	—
特別損失合計	23,049	1,882
税金等調整前四半期純利益	686,445	506,854
法人税、住民税及び事業税	212,344	37,605
法人税等調整額	55,332	105,614
法人税等合計	267,676	143,219
四半期純利益	418,769	363,634
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,567	4,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,336	359,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	418,769	363,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,413	76,492
繰延ヘッジ損益	23,207	69,825
為替換算調整勘定	42,342	69,924
退職給付に係る調整額	△55,861	△2,897
その他の包括利益合計	1,273	213,344
四半期包括利益	420,043	576,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,792	561,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,749	15,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,445	506,854
減価償却費	613,255	775,117
のれん償却額	15,525	16,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,331	328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,564	△15,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200,692	△210,543
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,920	16,030
受取利息及び受取配当金	△4,512	△5,600
受取和解金	—	△9,000
受取保険金	△336	△7
支払利息	46,790	71,067
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,647	—
関係会社株式評価損	21,399	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△823
固定資産除却損	2	1,882
売上債権の増減額 (△は増加)	96,425	26,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	300,415	△122,558
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,625	15,519
未収入金の増減額 (△は増加)	△170,869	105,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,180	△132,119
未払金の増減額 (△は減少)	923,062	401,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,378	△128,597
その他	58,559	132,208
小計	2,056,620	1,444,490
利息及び配当金の受取額	4,512	5,600
利息の支払額	△44,865	△67,388
保険金の受取額	336	7
法人税等の支払額	△15,852	△444,310
和解金の受取額	—	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,751	947,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	14,472	1,585
有形固定資産の取得による支出	△1,329,797	△519,308
無形固定資産の取得による支出	△11,060	△1,455
無形固定資産の売却による収入	—	31
投資有価証券の取得による支出	△208	△207
貸付けによる支出	—	△450
貸付金の回収による収入	1,016	975
預り保証金の受入による収入	—	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△576	△939
敷金及び保証金の回収による収入	156	343
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△388	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,384	△520,379

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	668,660	450,000
長期借入金の返済による支出	△577,751	△529,866
配当金の支払額	△294,329	△436,264
自己株式の取得による支出	△23	△16
リース債務の返済による支出	△231,417	△313,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,861	△829,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,807	△26,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,697	△428,947
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,720	9,852,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,171,418	※ 9,423,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	103,060千円	23,407千円
支払手形	119,643	144,152
設備関係支払手形	2,112	52,563

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	399,382千円	399,202千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,171,418千円	9,461,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△37,896
現金及び現金同等物	5,171,418	9,423,690

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,921,794	7,921,794	31,050	7,952,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,921,794	7,921,794	31,050	7,952,844
セグメント利益又は損失(△)	925,649	925,649	△2,783	922,865

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,649
「その他」の区分の損失(△)	△2,783
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△272,475
四半期連結損益計算書の営業利益	650,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,247,135	8,247,135	30,767	8,277,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,247,135	8,247,135	30,767	8,277,903
セグメント利益又は損失（△）	745,260	745,260	△2,741	742,519

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,260
「その他」の区分の損失（△）	△2,741
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△332,124
四半期連結損益計算書の営業利益	410,394

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。